

I. 統計の根本的ペレストロイカの当面する諸問題

「統計通報」誌1989年第9号

ヴェ・キリチェンコ

ソ連国家統計委員会議長

第1回ソ連人民代議員大会は、わが国の生活における最も重要な政治的出来事であった。そこでは、エム・エス・ゴルバチョフとエヌ・イ・ルイシコフとの報告において述べられた、国内政策と対外政策、政府の活動が当面するプログラム、との基本的方針が討議された。

第1回ソ連人民代議員大会とソ連最高会議第1会期とにおいて、ソ連人民を煩わせている諸問題の幅広いスペクトルが代議員によって検討された。その諸問題とは、政治システムのペレストロイカ、社会生活の全面的な民主化、経済改革、食料と最も必要な手段とを人民へ保障すること、年金生活者と十分な保障のない家族との状態、民族関係、諸共和国とその他との経済主権、とに関するものであった。

大会において、国家統計組織は鋭くまた公正な批判を受けた。人民代議員の発言のなかで、次のような諸問題を客観的に反映するうえでの、統計情報の欠陥について触れられた。それらの諸問題とは、経済状態、財政赤字、インフレーションのテンポ、有価証券、国家の対外債務と対内債務、各地方における環境状態、人々の健康、とに関するものである。計画実践と統計実践とにおける総合的指標の信頼性、地方ごとの社会経済発展を相互比較するための方法論の未整備、統計情報の不正確性、その他、とに関する問題が提起された。

困難は先鋭化しているとはいえ、民主化とグラスノスチとを基礎として、共和国、企業、多くの労働者、とのレベルにおいて、経済的自覚と社会的自覚とが増長することは、当然の過程である。その現象のひとつは、あらゆる種類の情報、特に統計情報の、伝達性、真実性、適宜性、とに対する要求が、過去と比較して強まったことである。

長年のあいだ、統計の最も重要な課題は、行政組織と計画組織とへ情報を提供することである、と考えられてきた。今では、統計の社会的政治的役割は変化し、社会的自覚を形

成する要因となっている。今日、統計にはより広い社会的使命が課せられている。

その使命とは、第一に、以前とは比較にならぬ程活性化した大衆へ、動的に変化する社会に関する情報を、より多く伝達することである。

第二に、わが国においてその役割がより重要となっている、中央と地方とにおける公的機関へ、情報を提供することである。

第三に、行政指令システムに対抗する経済的方法の卓越した役割が変化したことと、民主化の過程において行政そのものが根本的に変化したこと、とを考慮しながら、行政機関のために情報を提供することである。

第四に、国際交流、国際的相互理解の深化、信頼の強化、との手段として、統計情報という言葉を用いることである。

今日、過去におけるわが国の統計を、正当化したりその諸要因について詳細に説明することは、まだ時宜を得ていないであろう。新しい諸要求の、状況の変化と客観的状況とを理解しなければならない。

統計の諸課題は、統計に対する現在の批判だけによって、呼び起こされたわけではない。それを呼び起こした主要な要因は、国民経済管理の性格の変化、企業と諸共和国との役割と地位との変化、省や中央経済官庁の新しい活動形態と新しい役割、国家計画の新しい状況と新しい役割、対外関係における新しい地位、とである。

政治状況が変化したことも重要である。その政治状況の変化とは、社会の政治意識が高まったこと、グラスノスチ（情報公開）、広い社会的階層の政治活動への参加、批判性が強まったこと、とである。

これらの諸変化、新しい諸課題、社会経済情報に対して増大する社会の関心、とから統計が立ち後れていることから、統計に対する批判そのものは発生した。批判は変化し、ますます先鋭化し、しばしばより専門化し、幅広い層の専門家と実務家とを巻き込んだ。

ソ連共産党中央委員会とソ連閣僚会議との決定「わが国の統計活動の根本的改善のための諸方策について」が公布されて以後、統計について行われた全てのことは、疑いようもなく大きなものであった。統計活動の変化は顕著であるが、さらに先へまたより深く進まなければならない。

先入観にとらわれず、批判的視点をもって、多くのことを新しい目で見なければならぬ。それがどんなに困難なものであるにせよ、国家統計委員会の、方法論的活動と分析機能に対する態度とにおける、古くさくなったステレオタイプを克服しなければならない。

また、出版における率直さと批判性、種々の指標計算の方法論の開発、オルターナチブな評価に対する寛容性と一定の関心、とへ進まなければならない、計算の方法論と統合指標との作成のための源泉を、国家統計委員会が独占する目論みを廃しなければならない。

状況の評価がいかに厳しいものであっても、次のことを認識しなければならない。すなわち、統計方法論の不完全さと、国際的統計実践において採用されている方法論との違いとが、わが国の社会経済発展の、テンポ、水準、釣合、とに関する資料の歪曲を、導くということである。

これは、わが国に対する国際社会の信用を失墜させ、ソヴィエトの国内世論の当然の叱責を呼び起こし、公式統計の信頼性に対する大きな疑惑を生み出す。

重要なのは、このことがわれわれの方向を誤らせること、将来に対する社会経済的決定と政治的決定とに対して深い根拠付けをすることと必要な計画とプログラムとを設定すること、とを不可能とするということである。

現段階において統計が当面する主要な課題は何であろう。

ソ連国家統計委員会機構の活動の、最も主要な問題は次の通りである。

第一に、統計資料の真実性と信頼とを確保し、それを基礎として、ソヴィエト世論、学問、報道、国際世論、とからのソヴィエト統計に対する信用をうちたてること、である。

国とその地域との社会経済発展における、欠陥と批判的状況とを黙殺し、成果と優越とを示すことを目的として、数十年にわたって形成されてきた方針を根絶しなければならない。このような態度とこのような目標付けとは、幾世代にもわたる統計家のあいだで、あたかも「遺伝コード」のように伝播してきた。これを克服することは、統計のような社会活動の領域を健全化するうえでの要である。

統計情報の真実性を確保する課題は、長年のあいだ緊急の課題とはされず、重要ではないものとされた。また、それを解決するための主たる手段は、国家への報告の点検、水増しと欺瞞とに対する闘い、統計組織自身による統制活動、とであると考えられ、末端計算に対する点検に大きな期待が掛けられていた。

これらは皆、統計組織の重要で必要な活動領域である。しかし、統計情報の真実性を向上させる主要な原動力は、統計情報を作成するための方法論の改善である。これは、真実性を確保するための、要であり、主要な手立てである。

この計画において、何をなすべきか。現存する方法論と方法とを再検討することと、修正することとが必要であり、この作業を第一に必要なものとして位置付けることが必要で

ある。

この再検討の目的は、意識的にせよ無意識的にせよ、経済発展と社会発展との結果を粉飾しようとする意図から生まれた方法論におけるあらゆる欠陥を除くこと、方法論の学問的専門的水準を引き上げること、方法論の脆弱な部分と不明確さを根絶すること、統計の様々な領域に関する方法の、連携と論理的継承性を確保すること、国際的標準との不一致を克服しと国際的標準への移行とを目指すこと、とである。

この作業を進めるにあたって、批判的態度、高度に専門的な率直さと客観性、とを自ら発揮しなければならない。

何のために統計を批判するのか。それは、四面防御の最前線を維持するためである。われわれの下では全てが「正しい」ことを、われわれは皆、示そうと努めている。しかしながら一般的経済指標の評価にあたって、次のような問題を指摘しなければならない。すなわち、価格変動とインフレーション過程とが計算されないこと、われわれが利用する不変対比価格の本質が疑わしいこと、相互に関係する大きさを計測し評価した結果が一義でないこと、国民経済指標と部門別指標とが食い違っていること、多義にわたる計算結果、出版に際して説明もされずにしばしば変更される傾向がある方法論、指標自身の構成が不完全であること、指標の多くが無駄なものであること、金融、貨幣流通、全ての種類のサービス部門、傷病、などの、社会生活において新しい意義をもつようになった幾つかの領域を、統計へ引き入れることが不十分であること、国際的標準との相互比較ができないこと、集約度、効率性、経済成長に対する科学技術進歩の貢献、生産物の質、等、との分析的性格をもった総合的指標が不十分であること、とである。

統計システムにとって極めて重要なまひとつの問題は、情報ベース（統計報告の組成とそれを集計作成する組織）を設置するための新たなアプローチを実現することである。

統計報告の組成は、行政指令的管理方法が支配する時期に、基本的に形成されたのであり、すでに古くさくなった管理において実際に必要な、報告における膨大な義務的質問に答えることは、今日では困難になっている。

これと関わって、統計実践において採用されている報告作成を批判的に評価すること、統計報告を大きく削減する方法を模索すること、とが求められている。そして、これは学問的課題であるのだが、根本的分権化、経済的方法重要な役割、管理法令の原則、との方針と新しい質の中央集権とを基礎として、現在と将来とにおける管理の諸条件に応えることの出来る、統計報告の組成と仕組みとに関する、理論的根拠付けを与えることが必要で

ある。

現在では、特に緊急を要する報告には、業務情報、生産技術的情報、とが過度に多く含まれている。そして、その統計報告は、極めて短い期間に、統計資料へと作成されるので、ここから、主観主義と、企業や国家統計機関の計算職員を極めて大量に動員しなければならないこと、とにみられる否定的結果が生み出される。統計資料作成のための、合理的期限と可能な段階とを決めなければならない。また、経済状態を分析するにあたって実際に必要なことが、第一の計画となることと、ここに労力と器材とを集中させること、とを目的として、業務の利益とならないような、まともでない緊張を取り払うことが必要である。

自動管理システム（ACV）のラインを通じて、諸省庁によって蒐集された、部門報告は、おそらく今や削減されて然るべきであろう。というのは、部門報告の主要な部分は、古い型の諸省によって行われている生産的経済的職務へ、奉仕しなければならない業務的計画に関する、指標から成り立っているからである。

際限のない統計報告は削減されなければならない。しかしそれと同時に、統計資料は、再生産と社会的発展との全体を、完全に示さなければならない。したがって、完全な情報を確保するにあたって、最も重要なのは、定期的報告と計算との伝統的形態と並んで、センサス、臨時調査、標本調査、一問題に関する調査、との統計調査の他の形態を、わが物とし広く利用することである。ここでは、会計報告、銀行報告、課税に関する情報、とを最大限利用することが必要である。これは、「経済の脈をはかる」ためだけでなく、経済的諸過程における諸現象に対して機敏に対応し、行政機関が適時に諸決定を採用するために必要な情報を保障するうえでもまた、統計組織を助けるであろう。

いわゆる非正規の報告のような、あらゆる種類の質問から企業を解放することが、統計機関の重要な課題となっている。

多くの行政機関が、国民経済管理の内容とスタイルとに関して古くさい提示の仕方を強制される非正規報告を含んだ、幅広い報告を得ようとする傾向は、指令的方法への過度な信奉の現れである。

今日求められているのは、戦略的行政、有効な諸原則の構築、下部組織の現在の経済活動と業務活動とに対して、上層組織が指令的に介入することを許さないこと、とをめざすことである。統計報告の構成と周期、統計報告の組織、とがこれを目指さなければならない。

第二に、重要な課題は、統計の分析機能を高めることである。

分析が、なかでも総合的分析と多事象分析が、未だ弱い。このことは、統計資料が半端なこと、連続した経済的諸量を計測する方法論が不統一なこと、統計職員の能力が不十分なこと、統計職員の全経済的視野が不十分なこと、との、統計指標を作成する際の諸事情に規定されている。

統計活動の最終結果を、新しく見直さなければならない。新しく見直さなければならないのは、単に未作成の数字の入手と計算だけでなく、これらの資料の分析結果をもである。このことは近日中に、国民経済、その諸部門、地域、との発展に関する報告書のなかで、実現されなければならない。

ここでは、分析の予測的指向を強めなければならない。分析資料は、発展の放物線と、起こり得る経済的社会的諸結果との、予見要因、批判的視点と行きすぎとに関する指摘、とを含まなければならない。

課題全体は困難なものである。これを解決するためには、職員の職務水準の向上、職員の再教育、調査活動遂行に関わる方法の習得、とが必要である。

方法論の改善と分析作業の深化とに関する課題を解決するために、学問を広く導入しなければならない。経済の質的側面を考慮した経済発展の動態、経済の構造的進歩、価格指数の理論と実践、インフレーション過程の分析、ルーブルの購買力、再生産の価値的視点と物的視点とからの評価、情報の流れの分析、その他の多くの問題、等の、統計によって未だに未踏点として残っている多くの問題を、研究することが必要である。

ソ連国家統計委員会の、科学研究所（НИИ）や全ソ統計情報科学技術研究所（ВНИПИ статинформ）などの、学問的センターの実践からまず予見されるのは、新しい諸問題の設定と新しい方針の作成とにおけるイニシアチブである。残念ながら、未だそれは研究機関の間において大きな位置を占めておらず、当面する経済問題と情報処理の諸問題とに関する議論のなかで、不十分にしか提起されていない。

資料作成の具体的テーマを設定するうえで、ソ連科学アカデミーの諸研究所や官庁の科学研究所と、協力関係を大きく広げなければならないし、その協力関係が、資料の科学的作成方法が実践へ適用されることを、目指すものにならなければならない。経済的諸問題と方法論的諸問題とに関する、幅広い学問的研究と討論とを組織するイニシアチブを發揮する必要がある。同様の作業は地方の統計組織によっても行われなければならない。その際、地方の学問的センターとの業務上の関係を構築し、種々の調査と分析へ学問的セン

ターを参加させなければならず、地方の資料を基礎として調査の具体的方向を示し、求められる情報を提示しなければならない。

第三に、現時点においてもっとも緊急な課題は、統計情報のグラスノスチ（公開性）を広げることである。

近年、特に1987年以降、この分野では多くのことがなされた。統計出版物の数が増え、統計出版の形態がより多様化し、出版周期が定着した。

グラスノスチの拡大は、民主化のもとでの統計の、最も重要な社会的政治的役割である。

より完全な公開を目指して進められている、統計のグラスノスチに関する活動は、マスコミ、学問的研究機関、高等教育機関、との幅広い世論のために、分かりやすい統計情報の原則を作り出すことを目指すものとならなければならないし、また、統計普及の機動性の向上、出版される資料の質的刷新、統計資料の分析的性格の向上、国の社会経済過程の全面的かつ客観的反映、とを目指すものとならなければならない。ここでは、データバンクと統計利用者との連絡のために、コンピュータ手段の利用を進めなければならない。

グラスノスチの諸原則は、統計活動の結果だけでなく、資料作成の方法とそれに相応する計算と、統計機関ではない他の機関のオルターナチブな計算指標との相互比較のための条件を作り出すこと、とに関係している。オルターナチブな計算は、国家統計機関と、同様の計算を行う機関とに関する法令を遵守し、これらの機関の利益を侵害しないように、なされなければならない。

ここで最も重要なのは、単一の統計ベースを統計組織の管轄とすることであり、オルターナチブな計算の方法論を公開し、正しいものとしていくことである。このことを通じて、資料の作成方法が不明なままでの最終結果に関するものでなく、統計結果そのものの作成方法に関する議論が可能となる。

ここではもちろん、オルターナチブな評価の作成者の権威と、情報提出の商業的原則と、計算結果の入手、研究と評価とへの参加とにおいて、オルターナチブな計算の発注者と統計組織とが法的に平等であること、とを守らなければならない。

ところで、全体として最も緊急の問題は、国家統計機関の法的保護を目的とした、統計組織の法的基盤を強化することである。この問題を解決するための方法の一つであり、また最も重要な実践的課題は、「国家統計に関する法令」を作成することである。

マスコミとの連絡と協力との発展について、特に重視しなければならない。報道機関の

統計に対する批判的態度は顕著であり、グラスノスチを拡大する分野において統計機関が時として受身的態度しかとっていないという宣伝によって、その批判は呼び起こされているようである。

おそらく、報道、ラジオ、テレビ、とからの代表者との会合をより頻繁に持つことが要求されるであろう。そして、これらの会合には国家統計委員会の、全ての参与会員、部課の長と専門家、とが参加しなければならない。同様の会合は地方においても開かれるべきである。

協力の新しい形態を発展させなければならない。協力の新しい形態とは、マスコミのために、資料分析を基礎として資料を共同で作成することである。その分析資料は、臨時調査、標本調査、そして特に社会学的調査、との新しい主要な統計活動の結果として、得られるものである。全国的出版物において、公式統計資料の公開を拡大する問題を検討する必要がある。国の社会経済発展の集計を四半期ごとに発表すること以外に、国民の生活水準、国の財政状態、対外経済関係、その他、との重要な問題に関する資料を出版しなければならない。

さらに重要なのは、**統計活動に世論を反映させること**である。

このことによって、統計活動の結果に対する信頼が確保され、このような活動に参加する人々の輪が広がる。

たとえば、小売価格と料金表との登録に際して、消費者団体、労働者統制、労働組合、経済学を専攻する青年学生、とを参加させることが可能であろうし、おそらく、報道機関、ソ連国家価格委員会組織の統制検査員、とを参加させることも可能であろう。

このような方針は、専門的調査において特に重要であろう。未完成建築、長期建築、環境保全、労働条件、医療サービス、協同組合活動、個人労働活動、との分析などの、他の分野についても、このことは適用できよう。ここでのパートナーとして挙げ得るのは、環境についての協会や委員会、全ソ環境協会の各部、技術者団体、発明家団体、その他の社会団体、とである。統計組織に付属する社会的点検会議の設置に関する話し合いは、残念ながら発展していないし、実務的な提案も行われていない。この問題を考えるにあたって、統計事業を改善するためのこの手立てを採用しなければならない。

社会経済的变化、行政組織的变化、政治構造的変化、との結果が特に明瞭である現段階において、統計活動において目指される最も重要なテーマは何であるか。

管理、経済の組織的構成とメカニズム、とのベレストロイカの統計的分析。ソ連国家統

計委員会，連邦共和国国家統計委員会，自治共和国統計局，地方統計局，州統計局，との機関の能力を，国民経済各部門の構造的ペレストロイカの分析，新しい経済メカニズムの影響の分析，新しい経済メカニズムの機能の分析，経済計算の種々のモデルに従った，企業活動の効率性の比較分析，とに向けられなければならない。

協同組合セクターと，貸借形態での経済活動との，発展を研究するにあたって必要な，組織的活動と方法論的活動との総合化を進めなければならない。そしてここでは，企業，個人労働活動，農業，との規模と機能，生産手段の社会主義的市場の発展，商業ベースのうえでの物的技術的保証と販路とに関わるサービスの拡大，国外市場における企業の自主的活動，とを考慮しなければならない。

きわめて困難であるが重要なことは，経済活動の新しい形態が普及した社会的帰結と，そして生産効率へのその影響とを，研究することである。

生活費の変化の問題を解決することと，最も重要な全経済的指標の動態を全体として評価すること，とにあたって**価格指数の計算**が特別な役割を果たす。今日これは根本的な問題である。ここでの経験は非常に少ない。価格指数とデフレーター指数との体系を作成する問題に対して，統計組織の指導者の関心の中心が向けられなければならない。

今年 2 月，ソ連国家統計委員会参加会は，「国民の生活水準，価格指数の設定，インフレーション過程の動態，ルーブルの購買力の動態，との統計研究に関わる活動の総合計画」を採択した。実際には，この計画の実践は遅々として進んでいない。

今年末までの残された期間のあいだに（基本的には 8 月から 11 月までに），以下の諸指数の計算方法を経済諸官庁との間で一致させるための，準備された全ての方法論的活動と調査とを行わなければならない。

①消費財の小売価格指数

②生活関連サービス，住居，都市間および都市内の旅客輸送，貨物輸送，通信，との有料サービス（協同組合によって行われる有料サービスも含まれる）の，価格と料金との指数

③生産者価格（卸売価格）指数

④農産物価格指数

⑤建設作業の価格指数

⑥資本投資に関する価格指数

⑦外貨ルーブル表示での外国貿易価格指数

④国連方式の国際比較によるルーブルの購買力平価

必要な指示と方法論的指摘とは、諸指数の計算が1989年の集計のために間に合うように、共和国や州などの地方において至る所で行き届かなければならない。国民経済のマクロ経済指標の本当の大きさが、計算の信頼性に関わっているだけでなく、全ての勤労者の関心がそれに向けられている。これらの資料は、賃金、年金、奨学金、等との額を修正する基礎となる。

地方統計。

今日では、地方統計を改善することが新しい意義を得ている。地方統計は、共和国、地方、州、との、自主管理と自己資金調達との原則への移行に関するソ連最高会議決定を、実践する中で、変化している。

地方統計の指標体系は、地区に至るまでの各地方の、経済的發展、社会的發展、人口状況、天然資源の存在、労働資源の存在、その他、とに関する全面的な特徴づけを可能なかぎり与えることを、使命とする。現存する報告を基礎として、ソ連国家統計委員会はこのようなシステムを形成したが、同時にこのシステムは、地域の、特に行政地区（都市）の發展の、現状と潜在的可能性とについて、求められる程度の全面性と深さを以て、評価付けることを可能としていない。鉱物、森林、水源、との天然資源の質、原料在庫と地方の建設資財と有用鉱物との量、との計算（評価）がないし、労働諸資源の質、物的生産部門と非物的生産部門（地区、都市、とに至るまでの）とにおける固定フォンド、その他、とに関する信頼できる資料がない。

従って、連邦共和国、自治共和国、地方、州、都市、地区、とを一貫して網羅し、種々の段階の詳細化と総合とを兼ね備えた、統計指標体系が必要である。ここで重要なのは、地方行政の諸課題に沿った最適目的と関連して、方法論と相互比較性との、統一と全面性を見直すこととそれらを確保することである。

地方統計の中心的諸課題のひとつは、環境状態に関する情報の作成と出版とを拡充することである。ここでは、情報ベースに保有されている情報と並んで、有毒廃棄物の構成、天然資源の有効利用、自然保護のための諸方策、とを特徴づける指標体系を改善することが必要であるし、また、環境問題に関する世論を研究し、各地方の環境状況の悪化と関連した社会的緊張に関する警告的情報を得ることが必要である。

地方統計の諸課題を解決し、共和国間経済関係と共和国と地区との経済的流通とに関する計算を、行う可能性を確保することが必要であり、単一の国民経済的總体のなかでの勞

働の社会的分業と、地方が自主管理と自己資金調達とへ移行する中での金融的相互関係とを、客観的に反映しなければならない。

地方統計のレベルにおいて、以下のような諸バランスの作成を含んだ総合バランス統計を作成することが必要である。すなわち、社会的生産バランス、固定ファンドバランス、総合金融バランス、また、国民所得、物的生産諸部門における企業の純生産、国民総生産、物的福祉とサービスとに対する需要の大きさ、社会的生産効率の総合指標、との社会経済発展に関する全ての重要な総合指標、とである。

この大規模かつ重要な課題を解決するために、次のような、組織的かつ方法論的特徴をもった一連の諸問題の解決しなければならない。すなわち、地方の企業と組織とに対して、官庁に従属せずに行われる、指示活動に関する全ての情報を入手すること、個々の地方に関する情報を保有する自動データベース（ＡＢＤ）を、州と共和国とのレベルにおいて設置すること、州、地区、企業、との間で一貫したコンピュータによる情報作成システムを設置すること、とである。

社会統計の発展の基本的方向。

ここで重要なのは、国の各地方の種々の社会的人口グループごとの、住民の生活水準を評価する際の、方法を改善することである。

さらに重要なのは、社会保障を十分に受けられない住民層の生活水準を分析することである。そのためには、国の社会経済発展の水準に応じて正常な生活を営むために必要となる、最低限の生活に必要な水準を測定する、学問的根拠のある計算体系を作成することが、必要である。もちろん、最低生活水準は各地方レベルごとに計算されなければならない。

学問の助けを借りて、営利団体などの社会的グループごとに、インフレーション過程、小売価格とサービス料金との動態、とを反映した生活費の指数などの、住民の生活水準の変化に関する総合指標の作成を急ぐことが必要である。

インフレーションがもたらした諸結果、ルーブルの購買力低下、そして何よりも、年金生活者、学生、障害者、青年、高齢者、との社会的弱者の状態、とを統計的に研究することが緊急の問題となっている。

社会資本に関する現存統計を根本的に改革することが、現在とても重要となっている。なによりもまず、現在ある指標を全て表に整理すること、サービス部門における労働効率とサービスに対する住民の満足度とを測定することが可能であるような質的特徴づけ

を行うこと、とが必要である。社会的領域の発展を評価するにあたって、総指標にだけ頼ることから脱却することが必要であり、社会的領域に各部門のペレストロイカの過程と、その結果とを反映するような、新しい評価指標へ移行しなければならない。

保健の分野では、いまだに網の目のような指標が主要なものとして残っており、それらは、保健機関の活動とその結果とを明らかにすることが出来るような立派なものではない。保健機関の活動とその結果とは、外科手術の数、分析的研究の数、病気の伝播、アルコールと煙草との消費量、その他、とである。これは、文化、教育、その他の社会的領域とに関連している。

国内生活と国際生活とのより金融の問題に関する、住民の社会的意識を深く研究することが可能となるような、調査の実践を拡充することが必要である。ここでなによりも重要なのは、それらを実行する際の機動性であり、短期間での資料作成と、指導的組織と幅広い世論とのために時宜を得て情報を伝達することである。

労働諸資源統計、住民雇用統計、住民失業統計、とは新しい経済的諸条件と関連して変化を被らなければならない。その過程において見られるのは、物的生産部門における雇用拡大の全体としての休止、そして将来における、国民経済の伝統的諸部門から労働者が排除される過程の先鋭化、労働の変化、労働者の再教育と新しい労働構成、労働力の部門間移動の激化、とである。

余剰労働力を抱える地方における雇用、不完全雇用の社会的帰結、との評価付けと分析とに対して、特別の注意を向けなければならない。

協同組合の形成過程、個人労働活動の拡大、自作農の出現、とに関連した労働力の部門間移動が、住民雇用の分析における新しい対象となっている。

労働諸資源の形成と利用とに関する人口過程の分析を深める課題を解決するうえで、1989年人口センサス結果が役立つであろう。

センサス、現況統計、社会人口標本調査、との資料を基として、人口の再生産と配置、労働諸資源の利用、との幅広い人口研究を行うことが必要であり、2015年までの人口予測を作成することが必要である。

現在における重要な課題は、人口センサスの資料作成を首尾よく行うこと、得られた集計結果を地方へ効率よく発送すること、そして最も重要なのは、資料を深く分析することである。このことは、第30次五カ年計画の社会経済発展に関する国家的計画を作成するうえで、とても重要である。センサス資料に従った、民族構成に関する情報をソ連共産党中

央委員会幹部会へ、提出することがすでに求められている。

農業統計。

農産物生産と他の農業コンプレクスとの発展、食料、消費財、生産財、との供給、生産物の質的向上、とを分析することが、統計組織の重要な課題となっている。地方の農業構造、地方住民の食料生産と食料自給、農業の請負労働形態の発展、食料生産における協同組合の発展、農産物生産の新しい形態の発展要因の影響、との分析に対して特別な注意が払われなければならない。

特に肉やその他の食料の生産と消費とに関する指標などの、農業生産の成果を特徴づける重要な指標の計算を、国連の方法論を利用して変更することが必要である。

生産と管理との多様な形態と方法との下で、農業コンプレクスの発展を統計的に調査する新しい方法を導入し、方法論を作成することが緊急の問題となっている。

国際的経験。

統計をさらに発展させるためには、海外の統計組織の経験を広く利用することが必要である。ソ連において採用されている統計的方法論は、国際的統計実践において採用されているものとは大きく違っており、相互比較を行う際には多くの指標を計算し直し説明を加えることが必要であるし、比較すべきいくつかの指標が足りないことがある。外国の統計実践において採用されている方法論へ、可能なかぎり近付けることが必要であり、社会経済過程の本質の解明、経済的諸方策の有効性の測定、行政的諸決定を採用するために必要な客観的情報の伝達、とにあたって、国際的統計実践において蓄積された経験を利用することが必要である。

大部分の国において採用されている、国民経済計算体系（SNA）と国際標準分類とを採用することが必要であり、それにあわせて会計計算と末端計算とを見直すことが必要である。同時に、国際的相互比較を拡充すること、国際的相互比較の国連草案の作成にソ連が参加すること、コメコン諸国の国民経済発展の重要な価値的指標の相互比較を行うこと、とが必要である。

国際比較をするにあたって、新しい前進が必要である。もし次のふたつの課題を解決することが出来るなら、それは全く新しい前進となろう。すなわち、その二つの課題とは、わが国の統計資料の完全な真実性を確保することと、わが国の統計方法論を国際的統計実践において採用されているものへ近付けることとである。国際比較にあたって、他国の統計組織、国際経済組織の統計機関とのあいだの、実務的協力関係を拡充することが必要で

ある。税関統計，税関貨物申告書の末端における作成に対する統制，との統計活動新しい領域をわが物とすることが必要である。

統計の根本的改善のための技術的保障。

統計情報の経済分析の質的向上，統計の学問的研究の向上，との国家統計活動の諸方針を実現するためには，最新の情報技術を得ることが必要である。

統計情報作成の新しい技術は，以下のことを目指さなければならない。

①国家統計の全ての段階において配置された自動データバンクを設置し，総合的に利用すること。

②一連の動態の広いスペクトルを得，それらを加工し，全ての指導的組織へ予測情報お保障するために，数理経済的手法を採用すること。

③全ての段階におけるエコノミストと統計家が，データバンクを利用することによって，資料作成過程に効率よく参加し，情報を機動的に修正し，中間集計と個々の表とを入手することとを可能とする，自動化された作業部所を設置すること。自動化された作業部所は，データバンクに配分された全ての情報資源を閲覧する条件と，コンピュータ，レファレンス，速報，報道出版，とを利用した種々の表を作成し入手する可能性とを，創りだす。言葉を変えれば，これはエコノミストと統計家との作業を最大限自動化する，可能性を与える。

ソ連国家統計委員会の情報システムと他の行政機関の類似のシステムとの相互関係，磁気テープ，フロッピー，等との技術手段の利用，部門自動管理システム（OACY）と自動管理システム（ACY），電話回線を使った資料作成，とが発展することは，組織内，報告の蒐集，臨時調査，等における，紙を使わない情報へ，移行することを可能とする。

これまで述べてきた諸課題を解決するための，技術的可能性をわれわれのシステムはもっているだろうか。

幾つかの部分ではもっているといえる。1989年の初めには，われわれのシステムには，382台の大型コンピュータ，1276台のミニコンピュータ，約10,000台の様々なタイプのマイクロコンピュータ，とが数えられた。今次五カ年計画の残された期間のあいだに，我々のシステムには，75台の大型コンピュータ，175台のマイクロコンピュータ，10,000台のミニコンピュータ，とが導入されるであろう。

1990年には，連邦共和国と州との地区統計部に各2台のパーソナルコンピュータと，10

人のエコノミストと統計家あたり 1 台のパーソナルコンピュータとを、導入する課題がある。

これは、全ての段階における統計情報の作成を、自動化することを可能とする。

1990年に、全ての地区統計部のテレタイプ網を整備し（現在の普及率は70%である）、1995年には、完全な連絡網と、電話回線を使用した資料作成に必要な手段とを、確保することが予定されている。

現在の経済的諸条件の下で、質の高い労働に従事する労働者の物的関心を高め、労働条件と技術的装備とを改善し、社会問題を解決するための主要な手段は、独立採算制と自己資金調達制とである。

すでに、新しい経済運営の諸条件のもとでの最初の半年間で、以前は非効率的に活動してきた統計組織の、損害が減少した。情報計算サービスを行うことから得られる収益の計画は、10%超過達成され、生産と社会発展のためのファンドは 160万ルーブル追加され、賃金ファンドは 330万ルーブル追加された。

これは始まりにすぎない。独立採算制と自己資金調達制とへ移行するにあたって、国家企業法をわれわれのシステムへ完全に適応する可能性を拡大することが必要である。そのことによって、有料情報と情報計算サービスを拡充する中で、より多くの収益を上げ、組織の技術的装備を自主的に進め、社会問題解決することが、可能となる。

組織構成と幹部。

現段階において国家統計組織へ提起されている、質的に新しい諸課題を解決するためには、活動のスタイルと方法とにおける必要な変化、機関の活動のペレストロイカ、統計活動の水準の向上、党とその他の社会団体の積極的な援助、とが必要である。

統計を改善する問題は、統計組織の全ての職員の参加なしには、解決することが出来ない。したがって、国家統計機関で働く全ての共産党員を、この問題に関わる活動へ参加させること、国家統計委員会の党委員会と参与会とが緊密な相互協力関係を保つこと、とが成功をもたらす重要な要因のひとつである。

国民経済管理の、方法、システム、性格、とにおける変化、生産を管理する諸省の新しい役割と新しい型、共和国と行政単位との新しい役割、新しい条件下でのソ連国家統計委員会の活動効率を向上させる課題、統計機関の活動において分析的原則と方法論的原則とを強化すること、とが、なによりも国家統計委員会の中央機関の構成と機能との変化を必要としている。

国の政治改革と経済改革、各部門における省庁に機能の変化、とに呼応して、統計組織のこのような構造的ベレストロイカが必要である。このベレストロイカは次のような活動方針へ方向を定めていなければならない。すなわち、価格問題、国民の生活水準、輸送、国の財政状態、国民経済バランス、その他、とを発展させること、総合部門の役割を向上させること、分析活動と予測活動とを強化すること、とである。

われわれの社会の民主化と、行政の分権化とがすすむなかで、共和国国家統計委員会の権限を強化することが、おそらく必要であろう。

党組織の協力なしには実際に解決することが不可能である重要な問題は、幹部問題である。統計組織の職員の大部分は、学問のある専門家というだけでなく、自らの職務に対して限りなく忠実な人々である。しかし統計組織は、刷新と若い力を大量に集めることとを必要としており、当面する幹部問題は、個々の人物に対して配慮を示しながら、時宜を得て民主的に解決されることが必要である。

国民経済において発生する新しい問題に、統計が機動的に対応するという現代的課題を解決するためには、深い経済的思考、職員の高い水準の専門的知識、機敏さと企業心と機知との個人的特質、とが求められる。今日では、かつてないほどに特別な決定が必要であり、これらの決定は権威と責任のある人々によって行われなければならない。

ここでは、技能向上の現存のシステムの水準を見直し引き上げるだけでなく、今だに残念な義務的教育を受けている指導者と専門家との、技能水準を向上させる方法を変えることが必要である。

職務水準を向上させるために、専門的技術水準を評価する方式を作成しなければならない。その方式のひとつは、機関の職員へ定期的に技能の証明書を交付することであり、指導者と専門家との職務を集団で統制する形態が、業務における熟練を向上させるうえで刺激を与えるであろう。

労働の質に対して刺激を与えるもうひとつの問題は、労働組織と、社会問題を解決する水準とである。社会福祉的配慮と援助とを常に受けることが出来るような、よい労働条件の下では、人々はよく働く。

労働現場の衛生状況、職場の技術整備水準の向上、食堂とビュフェとの改善、との問題を早急に解決しなければならない。

組織の社会福祉的保障が劣悪なために、毎年、およそ 3分の 1の若い専門家、約29%の指導的スタッフ、とが職場から去って行き、約半数の専門家は高等教育を受けていない。

生産ファンドと社会発展ファンドとを注意深く利用することが必要であり、協同組合住宅を組織が借り受けること、その他の社会的条件をより早く整備すること、とが必要である。

これらの問題を解決する個々の集団の、イニシアチブ、希望、不屈さ、とがなければ、問題の解決はさらに延期されるであろう。ソ連国家統計委員会の計画にしたがって、社会的領域の発展のための財源が確保されるであろうが、現存する手段を最大限利用することが効率的であり現実的である。このような活動の経験は少なくない。党組織は、社会問題を解決するにあたっての、指揮者としてだけでなく統制者としての役割も、果たさなければならない。

幹部を選出する活動において、地方統計組織の役割と責任とが高まっている。今や、地方において 600以上の指導的職務について直接選挙が行われている。だが、幹部活動における統計組織の自主性をより高めるために、今一度いわゆる「職務のノーメンクラトゥーラ」を見直すことが必要である。

職員による幹部の選挙という、幹部の選出方法が普及している。昨年だけでも、1000人以上の職員がこのような方法で選出されている。しかし多くの場合、「上層部」によってあらかじめ決められた 1人だけの候補者が、職員へ示されるだけである。このようなニセ選挙の下では、いかなる論争も対案もない。労働集団の全ての力を生かし得ていない。

統計組織において、民主化と、課題の解決にあたっての労働集団の役割と責任との向上とは、弱くゆっくりとしか進んでいない。民主化の潜在力は十分に利用されていない。

政治改革と経済改革との現段階において、人民代議員大会において示された正統な批判へ、肯定的に答えることが出来るようにし、国の統計活動をさらに改善するという、自らの課題を統計組織の職員がどれだけ深く理解しているかは、具体的事実によってだけ示すことが出来る。